

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 堺化学工業株式会社

コード番号 4078 URL <http://www.sakai-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藪中 巖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 福田 健太郎

TEL 072-223-4111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日

平成21年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	85,115	△13.8	3,047	△60.1	3,000	△59.0	915	△75.7
20年3月期	98,781	6.9	7,635	△13.8	7,320	△15.7	3,758	△20.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	9.12	—	1.4	2.7	3.6
20年3月期	37.28	—	5.5	6.5	7.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	106,767	73,091	61.2	653.55
20年3月期	112,297	75,760	60.6	675.29

(参考) 自己資本 21年3月期 65,341百万円 20年3月期 68,066百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	7,224	△3,478	823	13,577
20年3月期	7,052	△7,801	△482	9,104

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00	1,007	26.8	1.5
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	803	87.7	1.2
22年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		66.7	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	38,000	△19.8	1,100	△57.3	1,100	△58.2	400	△64.7	4.00
通期	80,000	△6.0	3,000	△1.6	3,000	△0.0	1,200	31.1	12.00

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 104,939,559株 20年3月期 104,939,559株

② 期末自己株式数 21年3月期 4,960,513株 20年3月期 4,143,604株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	41,977	△20.3	986	△77.3	1,214	△72.3	405	△84.4
20年3月期	52,680	5.2	4,341	△21.6	4,383	△22.4	2,602	△23.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	4.04	—
20年3月期	25.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	72,881	50,758	50,758	53,878	69.6	507.69	534.53	
20年3月期	77,768	53,878	53,878	53,878	69.3	534.53	534.53	

(参考) 自己資本 21年3月期 50,758百万円 20年3月期 53,878百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

# 1. 経営成績

## （1）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム・ローン問題に端を発する世界的金融危機の影響が实体经济に波及し、生産・輸出・企業収益が大幅に落ち込んだことに加え、設備投資や雇用が抑制されるなど、急速な景気悪化が続く厳しい状況の中で会計年度末を迎えました。

このような状況のもと、当グループにおきましては、高付加価値品を中心とする販売強化、原燃料費高騰に対する製品価格の是正などに鋭意取り組みましたが、主要需要先であるIT・自動車・住宅関連を中心に市場環境が想定以上に悪化し、在庫の圧縮・生産調整による影響や亜鉛地金価格の下落による製品安などもあり、当連結会計年度の売上高は85,115百万円と前連結会計年度に比べ13,665百万円(13.8%)の減収となりました。

損益面につきましては、事業全般にわたるコストダウンを進めましたものの、上半期まで続いた原材料価格の上昇やエネルギーコストの増大に加え、下半期からの急激な売上減に伴う収益性の低下により、営業利益は3,047百万円と前連結会計年度に比べ4,587百万円(60.1%)、経常利益は3,000百万円と前連結会計年度に比べ4,319百万円(59.0%)、当期純利益は915百万円と前連結会計年度に比べ2,843百万円(75.7%)の減益となりました。

セグメント別業績につきましては、売上高の90%超を占める化学品事業は、無機材料及び電子材料製品を中心に、昨秋以来の急激な需要低迷が影響した結果、売上高は83,225百万円と前連結会計年度に比べ13,390百万円(13.9%)の減収、営業利益は4,537百万円と前連結会計年度に比べ4,473百万円(49.6%)の減益となりました。

また、その他事業は、不採算な支店を閉鎖した結果、売上高は1,890百万円と前連結会計年度に比べ275百万円(12.7%)の減収となりましたが、営業利益は29百万円と前連結会計年度に比べ55百万円の増益となりました。

今後の見通しにつきましては、世界経済の減速に伴う景気後退が長期化するものと予想され、国内外の需要減退や株式・為替市場の変動等、先行きの不透明感はさらに増しております。

当グループとしましては、引き続き生産工程や低採算品の見直し、業務の効率化、諸経費の節減など経営全般にわたるコストダウンに注力してまいります。また、当社の強みとする独自技術を活かし、製品の高付加価値化を推進するほか、マーケティング力、原材料購買力及びグループ会社間の連携を強化・拡充することにより、景気回復時に備えた体質強化に努め、企業価値の増大を図っていく所存であります。

なお、翌連結会計年度の売上高は80,000百万円、営業利益は3,000百万円、経常利益は3,000百万円、当期純利益は1,200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、資本の変動状況

総資産は、106,767百万円と前連結会計年度末に比べ5,529百万円減少しました。これは主として受取手形及び売掛金が減少したことと投資有価証券の時価評価額が減少したことによるものです。負債は33,675百万円と前連結会計年度末に比べ2,861百万円減少しました。これは主として支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。また、少数株主持分を除く純資産は65,341百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,725百万円減少しました。なお、自己資本比率は0.6%向上して61.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは7,224百万円と前連結会計年度に比べ172百万円増加しました。これは、主として税金等調整前当期純利益が減少しましたものの、売上債権が大幅に減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは△3,478百万円と前連結会計年度に比べ4,322百万円増加しました。これは、主として定期預金の払戻による収入が増加したことと有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは823百万円と前連結会計年度に比べ1,305百万円増加しました。これは、主として借入れによる収入が増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4,472百万円増加し、13,577百万円となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	56.6	59.8	59.2	60.6	61.2
時価ベースの自己資本比率(%)	48.7	58.3	75.2	31.6	26.2
債務償還年数(年)	2.4	1.8	2.0	1.6	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.7	47.1	36.4	39.4	36.3

自己資本比率 : (純資産－少数株主持分) / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 算出に利用した数字のベース

- i. 株価時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ii. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当事業年度・翌事業年度の配当

剰余金の配当につきまして当社は、株主の皆様への安定した利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図るとともに利益動向や経営環境を勘案し、年2回の配当を実施することを基本方針としております。

今後も、中長期的な視点にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当事業年度末の配当金につきましては、1株当たり4円とし、中間配当4円とあわせて年間8円とさせていただきますこといたしました。

また、翌事業年度の配当金は、業績予想を勘案して年間1株当たり8円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社13社、非連結子会社9社及び関連会社1社で構成され、化学工業製品の製造販売を主な事業とし、その他の関連事業を行っております。

主な事業の内容と各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、次の2事業は「セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

### （化学品事業）

当事業の事業内容は以下のとおりです。

- 酸化チタン製品……ルチル型酸化チタン、アナターズ型酸化チタン等
- 樹脂添加剤……金属石鹸、鉛安定剤、錫安定剤、脱鉛安定剤等
- バリウム製品……硫酸バリウム、炭酸バリウム、炭酸ストロンチウム、硝酸ストロンチウム等
- 医薬品……X線バリウム造影剤等の医療用医薬品、感冒薬・胃腸薬等の一般用医薬品等
- 触媒製品……脱硝触媒、ダイオキシン分解触媒、還元ニッケル触媒、オゾン分解触媒等
- 電子材料……高純度誘電体粉末、高純度硫化亜鉛等
- 亜鉛製品……酸化亜鉛、亜鉛末、透明性亜鉛白等
- その他の化学品……化粧品用原料、有機燐化合物、有機硫黄化合物、水処理剤、有機顔料、加工顔料、機能剤分散体、感光剤中間体、路面標示材、カラー舗装・塗工材、機能性食品、その他の無機及び有機化学品

以上の製品の製造及び販売を行っております。

また、当事業に携わっている関係会社は以下のとおりです。

堺化学工業(株)、(株)カイゲン、堺商事(株)、大崎工業(株)、レジノカラー工業(株)、共同薬品(株)、共成製薬(株)、S C有機化学(株)、SAKAI TRADING NEW YORK INC.、SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.、SAKAI TRADING EUROPE GmbH、日本カラー工業(株)、博光化学工業(株)、SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO., LTD.、堺商事貿易（上海）有限公司、台湾堺股份有限公司、韓国堺商事(株)、常磐化成(株)、重慶慶龍精細ストロンチウム塩化工有限公司

### （その他事業）

当事業の事業内容は以下のとおりです。

- 工事業……道路標識及び標示工事ならびにその他交通安全施設の設計及び施工機械、電気設備及び土木建設工事及び保守等
- その他の事業……不動産賃貸、倉庫業、その他

以上の事業を行っております。

また、当事業に携わっている関係会社は以下のとおりです。

ラインファルト工業(株)、エス・ケー・メンテナンス(株)、北海道ラインファルト(株)、エス・ケー・エンタープライズ(株)、ケージー興産(株)

子会社及び関連会社は、次のとおりです。

連結子会社

(株)カイゲン	医薬品及び医薬部外品の販売
堺商事(株)	化学工業製品の販売ならびに輸出入
大崎工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
レジノカラー工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
共同薬品(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
共成製薬(株)	医薬品及び医薬部外品の製造ならびに販売
ラインファルト工業(株)	道路標識及び路面標示工事
SAKAI TRADING NEW YORK INC.	化学工業製品の販売ならびに輸出入
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	化学工業製品の販売ならびに輸出入
SAKAI TRADING EUROPE GmbH	化学工業製品の販売ならびに輸出入
S C有機化学(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
日本カラー工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
博光化学工業(株)	化学工業製品の製造ならびに販売

非連結子会社

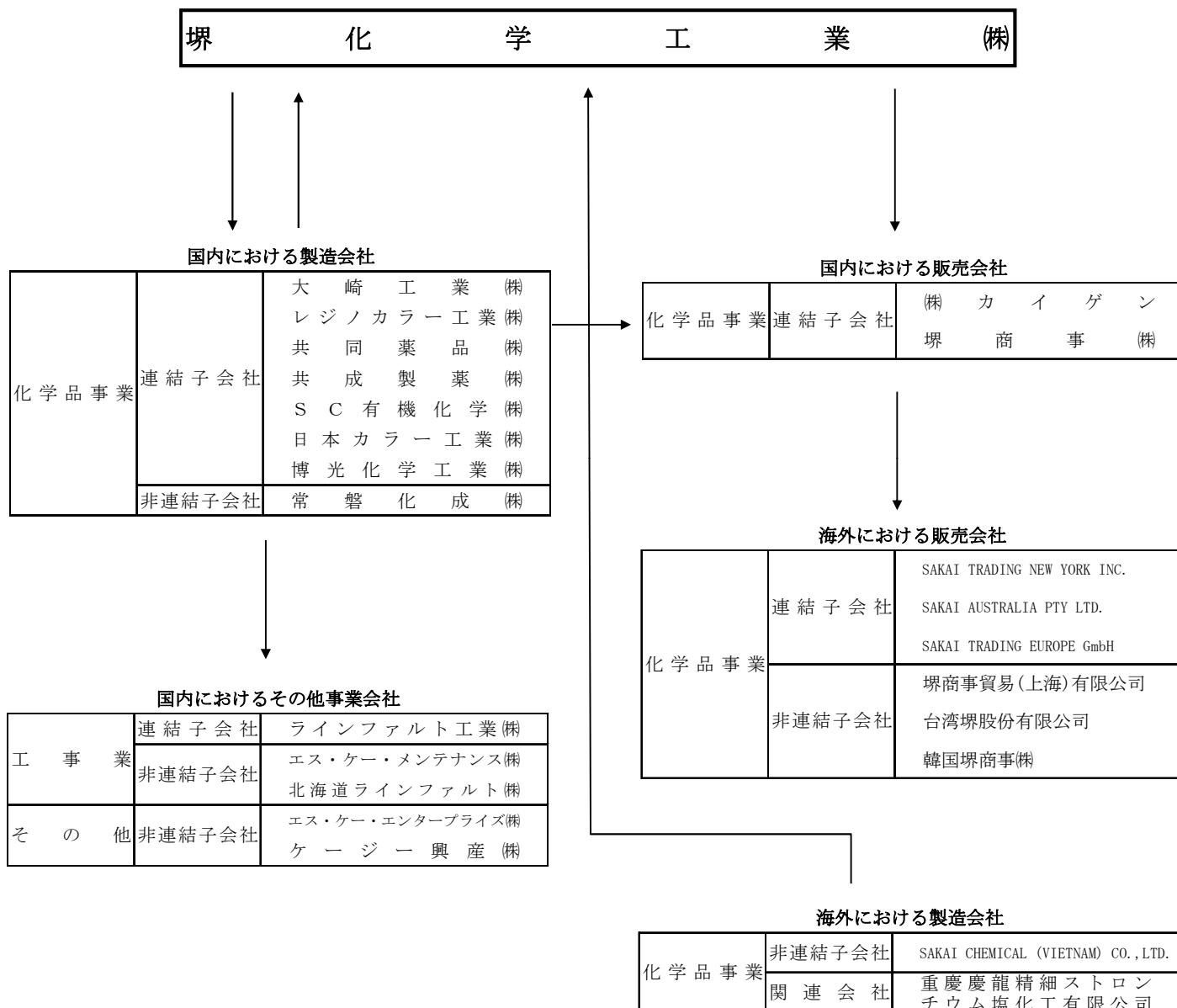
SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.	化学工業製品の製造ならびに販売
エス・ケー・メンテナンス(株)	機械・電気設備、土木・建築工事
北海道ラインファルト(株)	道路標識及び路面標示工事
エス・ケー・エンタープライズ(株)	倉庫業及び飼料の販売
堺商事貿易（上海）有限公司	化学工業製品の販売ならびに輸出入
台湾堺股份有限公司	化学工業製品の販売ならびに輸出入
韓国堺商事(株)	化学工業製品の販売ならびに輸出入
常磐化成(株)	化学工業製品の製造ならびに販売
ケージー興産(株)	不動産の管理

関連会社

重慶慶龍精細ストロンチウム塩化工有限公司	化学工業製品の製造ならびに販売
----------------------	-----------------

(注) (株)カイゲン及び堺商事(株)は、大阪証券取引所第二部に上場しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. → は製品の流れを示しております。  
 2. グループ内部の製品以外の流れは多岐に亘るため、記載を省略しております。  
 3. すべての非連結子会社及び関連会社は、持分法を適用しておりません。



### 3. 経営方針

#### （1）経営の基本方針

堺化学グループは「グループの総合力を最大限に高め、社会のニーズにタイムリーに応える事業活動を展開する。以て盤石な経営基盤を構築し、社会的貢献を希求する。」ことを経営理念としております。

この経営理念を具現化するため、下記の5つの基本方針を定めて事業展開を行ないます。

- ①存在価値の高い会社を目指して、「売上拡大」と「収益向上」の両面作戦を展開する。
- ②必要な経営資源を『戦略分野』に効率的・選択的に集中投資する。
- ③投資効率を高めて体質強化を実現し、盤石な経営基盤を構築する。
- ④環境と調和した事業を推進し、社会に貢献する会社を構築する。
- ⑤顧客・株主・社員の期待に応える誇りの持てる会社づくりを推進する。

#### （2）中長期的な経営戦略

当グループは、昨年度より新中期経営計画『前進！ Advance to the Next』をスタートさせました。創業以来、脈々と培ってきたコア技術に新たな技術を組み合わせ、高機能素材の開発や成長市場における拡販強化により、事業の発展を追求し、企業価値の増大を図ってまいり所存です。

#### （3）対処すべき課題

経営環境の厳しさが、急激に増す中で、収益基盤の強化を図り、環境に左右されない強固な企業体質を構築するため、以下の施策に取り組んでまいります。

- ①顧客第一主義に基づき、顧客の要望や依頼に組織をあげて取り組む。
- ②他社と差別化できる高付加価値商品を積極的に開発する。
- ③研究開発意欲の高揚を図り、研究開発部門の強化を一段と推進する。
- ④グループの財務体質を強化するため、総資産の圧縮、剰余金の拡充に努める。
- ⑤さらなる経費節減とグループ全体のコストダウンを断行し、利益率を向上させる。

以上に基づく具体的諸施策を講じ、株主・顧客の満足度の向上に努力してゆく所存であります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,724	13,597
受取手形及び売掛金	31,690	22,750
たな卸資産	13,119	—
商品及び製品	—	8,601
仕掛品	—	2,789
原材料及び貯蔵品	—	3,565
繰延税金資産	845	717
その他	492	1,121
貸倒引当金	△139	△96
流動資産合計	55,731	53,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,587	30,539
減価償却累計額	△20,204	△20,718
建物及び構築物(純額)	10,382	9,821
機械装置及び運搬具	62,122	62,548
減価償却累計額	△53,367	△54,108
機械装置及び運搬具(純額)	8,754	8,440
土地	17,142	17,069
建設仮勘定	2,043	2,524
その他	4,752	4,884
減価償却累計額	△3,991	△4,199
その他(純額)	761	685
有形固定資産合計	39,084	38,540
無形固定資産	108	111
投資その他の資産		
投資有価証券	10,644	7,273
長期預金	2,250	1,250
長期貸付金	—	1,240
繰延税金資産	3,640	4,614
その他	933	860
貸倒引当金	△96	△171
投資その他の資産合計	17,373	15,067
固定資産合計	56,565	53,719
資産合計	112,297	106,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,491	7,792
短期借入金	8,998	10,701
未払法人税等	887	373
賞与引当金	1,223	1,165
その他の引当金	194	98
その他	4,714	4,119
流動負債合計	27,509	24,251
固定負債		
長期借入金	2,133	2,950
退職給付引当金	5,111	4,945
その他の引当金	816	592
繰延税金負債	665	665
その他	301	270
固定負債合計	9,027	9,424
負債合計	36,537	33,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	19,311	19,311
利益剰余金	26,615	26,119
自己株式	△1,808	△2,030
株主資本合計	65,957	65,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,112	157
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△2	△55
評価・換算差額等合計	2,109	102
少数株主持分	7,693	7,750
純資産合計	75,760	73,091
負債純資産合計	112,297	106,767

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	98,781	85,115
売上原価	76,484	67,820
売上総利益	22,297	17,294
販売費及び一般管理費	14,662	14,247
営業利益	7,635	3,047
営業外収益		
受取利息	32	58
受取配当金	193	210
受取ロイヤリティー	14	—
負ののれん償却額	61	67
不動産賃貸料	43	—
その他	96	154
営業外収益合計	441	490
営業外費用		
支払利息	180	200
たな卸資産廃棄損	84	—
たな卸資産評価損	218	—
休止固定資産減価償却費	—	69
その他	274	266
営業外費用合計	756	536
経常利益	7,320	3,000
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	11
固定資産売却益	182	10
過年度損益修正益	72	—
その他	8	1
特別利益合計	262	24
特別損失		
固定資産除却損	259	299
減損損失	—	76
その他	3	77
特別損失合計	263	453
税金等調整前当期純利益	7,318	2,571
法人税、住民税及び事業税	2,447	834
法人税等調整額	728	536
法人税等合計	3,176	1,371
少数株主利益	384	285
当期純利益	3,758	915

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	21,838	21,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,838	21,838
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	19,311	19,311
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,311	19,311
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	23,663	26,615
当期変動額		
剰余金の配当	△806	△1,411
当期純利益	3,758	915
当期変動額合計	2,951	△495
当期末残高	26,615	26,119
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,796	△1,808
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△222
当期変動額合計	△12	△222
当期末残高	△1,808	△2,030
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	63,017	65,957
当期変動額		
剰余金の配当	△806	△1,411
当期純利益	3,758	915
自己株式の取得	△12	△222
当期変動額合計	2,939	△718
当期末残高	65,957	65,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,421	2,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,308	△1,955
当期変動額合計	△2,308	△1,955
当期末残高	2,112	157
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	1
当期変動額合計	△1	1
当期末残高	△1	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△53
当期変動額合計	△0	△53
当期末残高	△2	△55
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,419	2,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,310	△2,006
当期変動額合計	△2,310	△2,006
当期末残高	2,109	102
少数株主持分		
前期末残高	7,462	7,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	231	56
当期変動額合計	231	56
当期末残高	7,693	7,750
純資産合計		
前期末残高	74,899	75,760
当期変動額		
剰余金の配当	△806	△1,411
当期純利益	3,758	915
自己株式の取得	△12	△222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,079	△1,949
当期変動額合計	860	△2,668
当期末残高	75,760	73,091

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,318	2,571
減価償却費	3,763	4,133
のれん償却額	△61	△67
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	△57
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△35	△166
受取利息及び受取配当金	△226	△268
支払利息	180	200
売上債権の増減額 (△は増加)	727	8,818
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△294	△1,887
仕入債務の増減額 (△は減少)	△555	△3,571
その他	191	△347
小計	10,986	9,389
利息及び配当金の受取額	225	265
利息の支払額	△178	△198
法人税等の支払額	△3,981	△2,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,052	7,224
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△710	△20
定期預金の払戻による収入	100	1,620
有形固定資産の取得による支出	△5,874	△3,760
有形固定資産の売却による収入	182	56
無形固定資産の取得による支出	△37	—
子会社株式の取得による支出	△9	△40
子会社株式の売却による収入	—	10
投資有価証券の取得による支出	△1,123	△61
投資有価証券の売却による収入	4	0
貸付けによる支出	△389	△1,054
貸付金の回収による収入	64	83
その他	△8	△313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,801	△3,478
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	720	1,463
長期借入れによる収入	978	2,140
長期借入金の返済による支出	△1,292	△1,082
自己株式の取得による支出	△12	△222
配当金の支払額	△804	△1,404
少数株主への配当金の支払額	△70	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△482	823
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,230	4,472
現金及び現金同等物の期首残高	10,335	9,104
現金及び現金同等物の期末残高	9,104	13,577

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。



## （6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### （1）連結子会社の数 13社

連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

#### （2）非連結子会社の数 9社

非連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

#### （連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

すべての非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法は適用しておりません。

なお、非連結子会社名及び関連会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日（3月31日）と異なる子会社は次のとおりであります。

会 社 名	決 算 日
SAKAI TRADING NEW YORK INC.	12月31日
SAKAI AUSTRALIA PTY LTD.	12月31日
SAKAI TRADING EUROPE GmbH	12月31日

連結財務諸表作成に当たっては、個々の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### （1）重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・主として総平均法による原価法

②たな卸資産

・・・主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

また、たな卸資産評価損及びたな卸資産廃棄損については、従来、営業外費用として計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価に変更しております。

これにより前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、売上原価が663百万円増加し、営業利益及び営業外費用がそれぞれ同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	3～17年

（追加情報）

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、売上原価が271百万円、販売費及び一般管理費が38百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ309百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。

②無形固定資産

定額法によっております。

（3）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

（4）重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

（5）重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……輸出取引による外貨建売上債権、輸入取引による外貨建仕入債務等  
及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……変動金利借入金

③ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクは外貨建債権債務の残高の範囲内でヘッジしており、  
金利変動リスクは変動金利借入金の一部について、ヘッジしております。

④ヘッジ有効性の評価方法

為替予約は、予約締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期  
日の為替予約をそれぞれの外貨建債権債務に振当てているため、その後の為替相場の  
変動による相関関係は完全に確保されているので、当連結会計年度末における有効性  
の評価を省略しております。

金利スワップは、契約締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の金利  
スワップをそれぞれの変動金利借入金に振当てているため、その後の市場金利の変動  
による相関関係は完全に確保されているので、当連結会計年度末における有効性の評  
価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

②重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31  
日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によ  
っております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5  
年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に  
関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公  
認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い）

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品事業	その他事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	96,615	2,166	98,781	-	98,781
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	447	24	471	( 471)	-
計	97,062	2,190	99,253	( 471)	98,781
営 業 費 用	88,052	2,217	90,269	876	91,146
営 業 利 益	9,010	( 26)	8,983	( 1,348)	7,635
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資 産	99,379	2,124	101,503	10,793	112,297
減 価 償 却 費	3,712	16	3,729	34	3,763
資 本 的 支 出	4,955	2	4,958	7	4,966

(注) 1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に区分しております。

2. 各事業の主な製品は次のとおりです。

化 学 品 事 業	顔料、染料、安定剤、触媒、合成樹脂、電子材料、医薬品、 その他の無機及び有機化学品
そ の 他 事 業	
工 事 業	路面標示工事、土木工事
そ の 他 の 事 業	不動産賃貸業

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,355百万円)の主なものは、当社の総務人事部等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産(11,347百万円)の主なものは、当社の本社の土地、有価証券であります。

## 5. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、化学品事業が128百万円、その他事業が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(単位：百万円)

	化学品事業	その他事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	83,225	1,890	85,115	-	85,115
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	373	6	380	( 380)	-
計	83,599	1,897	85,496	( 380)	85,115
営 業 費 用	79,062	1,867	80,929	1,138	82,068
営 業 利 益	4,537	29	4,566	( 1,519)	3,047
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資 産	97,930	1,690	99,620	7,146	106,767
減 価 償 却 費	4,034	15	4,050	83	4,133
減 損 損 失	-	76	76	-	76
資 本 的 支 出	3,969	5	3,974	46	4,021

(注) 1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に区分しております。

2. 各事業の主な製品は次のとおりです。

化 学 品 事 業	顔料、染料、安定剤、触媒、合成樹脂、電子材料、医薬品、 その他の無機及び有機化学品
そ の 他 事 業	
工 事 業	路面標示工事、土木工事
その他の事業	不動産賃貸業



3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,525百万円）の主なものは、当社の総務人事部等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産（7,642百万円）の主なものは、当社の本社の土地、有価証券であります。
5. 会計処理の変更  
たな卸資産評価損及びたな卸資産廃棄損については、従来、営業外費用として計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価に変更しております。  
これにより前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、化学品事業の売上原価が663百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
6. 追加情報  
当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。  
これにより前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、化学品事業の営業費用が309百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

### 前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

全セグメント売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

### 当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメント売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	東南アジア	北 米	ヨーロッパ	中近東	その他の地域	計
I 海外売上高	5,984	2,534	1,112	3,520	1,291	14,443
II 連結売上高						98,781
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	6.1%	2.6%	1.1%	3.6%	1.3%	14.6%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。  
 2. 国または地域の区分の方法は地理的近接度によっております。  
 3. 各区分に属する主な国または地域

東南アジア……韓国・台湾・中国  
 北 米……アメリカ合衆国  
 ヨーロッパ……ドイツ・イタリア・イギリス  
 中 近 東……イスラエル・トルコ・サウジアラビア  
 その他の地域……オーストラリア

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	東南アジア	北 米	ヨーロッパ	中近東	その他の地域	計
I 海外売上高	4,641	1,939	980	3,964	744	12,270
II 連結売上高						85,115
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	5.5%	2.3%	1.2%	4.7%	0.9%	14.4%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。  
 2. 国または地域の区分の方法は地理的近接度によっております。  
 3. 各区分に属する主な国または地域

東南アジア……韓国・台湾・中国  
 北 米……アメリカ合衆国  
 ヨーロッパ……ドイツ・イタリア・イギリス  
 中 近 東……イスラエル・トルコ・サウジアラビア  
 その他の地域……オーストラリア

## (1株あたり情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1株あたり純資産額	675.29 円
1株あたり当期純利益	37.28 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株あたり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	75,760 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	7,693 百万円 (7,693 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	68,066 百万円
1株あたり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	100,795 千株

3. 1株あたり純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	3,758 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	3,758 百万円
普通株式の期中平均株式数	100,803 千株

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1株あたり純資産額	653.55 円
1株あたり当期純利益	9.12 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株あたり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	73,091 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	7,750 百万円 (7,750 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	65,341 百万円
1株あたり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	99,979 千株

3. 1株当たり純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当 期 純 利 益	915 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	915 百万円
普通株式の期中平均株式数	100,387 千株

(開示の省略)

セグメント情報、1株あたり情報以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略いたしております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,105	3,943
受取手形	3,237	1,671
売掛金	15,952	10,965
製品	4,773	—
商品及び製品	—	5,195
原材料	1,191	—
仕掛品	2,266	2,512
貯蔵品	153	—
原材料及び貯蔵品	—	2,449
前払費用	101	51
繰延税金資産	388	225
短期貸付金	1,400	300
未収入金	—	764
その他	96	35
貸倒引当金	△21	△13
流動資産合計	31,644	28,101
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,582	15,382
減価償却累計額	△9,326	△9,424
建物(純額)	6,256	5,958
構築物	7,390	7,414
減価償却累計額	△6,368	△6,586
構築物(純額)	1,021	827
機械及び装置	52,371	52,489
減価償却累計額	△45,339	△45,695
機械及び装置(純額)	7,031	6,793
車両運搬具	92	95
減価償却累計額	△84	△85
車両運搬具(純額)	8	10
工具、器具及び備品	3,135	3,226
減価償却累計額	△2,618	△2,755
工具、器具及び備品(純額)	517	470
土地	10,177	10,179
建設仮勘定	1,901	2,122
有形固定資産合計	26,915	26,361
無形固定資産		
借地権	15	15
商標権	2	2
ソフトウェア	23	34
無形固定資産合計	41	52

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,788	6,600
関係会社株式	5,305	5,305
関係会社出資金	102	260
従業員に対する長期貸付金	0	1
関係会社長期貸付金	300	1,527
長期預金	750	750
長期前払費用	0	34
繰延税金資産	2,814	3,786
その他	105	122
貸倒引当金	—	△22
投資その他の資産合計	19,166	18,365
固定資産合計	46,123	44,779
資産合計	77,768	72,881
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,941	3,826
短期借入金	6,708	7,208
1年内返済予定の長期借入金	880	1,078
未払金	91	96
未払消費税等	47	—
未払費用	1,927	1,518
未払法人税等	262	54
前受金	—	0
預り金	180	166
賞与引当金	689	625
役員賞与引当金	56	—
設備関係未払金	928	883
流動負債合計	17,713	15,459
固定負債		
長期借入金	1,932	2,838
退職給付引当金	3,724	3,499
役員退職慰労引当金	476	275
特定災害防止引当金	42	51
固定負債合計	6,176	6,663
負債合計	23,889	22,122

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金		
資本準備金	16,311	16,311
その他資本剰余金	3,000	3,000
資本剰余金合計	19,311	19,311
利益剰余金		
利益準備金	864	864
その他利益剰余金		
別途積立金	7,020	8,520
繰越利益剰余金	4,626	2,121
利益剰余金合計	12,510	11,505
自己株式	△1,808	△2,030
株主資本合計	51,852	50,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,026	133
評価・換算差額等合計	2,026	133
純資産合計	53,878	50,758
負債純資産合計	77,768	72,881

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	52,680	41,977
売上原価		
製品期首たな卸高	4,495	4,773
当期製品仕入高	7,052	3,476
他勘定受入高	137	371
当期製品製造原価	35,326	31,401
原価差額	△1	△5
合計	47,011	40,018
他勘定振替高	170	7
製品期末たな卸高	4,773	5,195
製品売上原価	42,066	34,814
売上総利益	10,613	7,162
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,053	1,769
従業員給料及び手当	1,394	1,438
賞与引当金繰入額	204	203
退職給付引当金繰入額	95	120
減価償却費	274	333
その他	2,249	2,310
販売費及び一般管理費合計	6,272	6,175
営業利益	4,341	986
営業外収益		
受取利息	22	48
受取配当金	391	421
不動産賃貸料	35	36
受取ロイヤリティー	14	59
その他	58	58
営業外収益合計	523	623
営業外費用		
支払利息	147	171
休止固定資産減価償却費	—	47
支払補償費	—	39
たな卸資産評価損 為替差損	180	—
不動産賃貸費用	62	30
その他	34	32
営業外費用合計	56	74
経常利益	4,383	1,214
特別利益		
固定資産売却益	182	8
貸倒引当戻入額	—	8
過年度損益修正益	61	—
特別利益合計	243	16
特別損失		
固定資産除却損	234	287
その他	0	23
特別損失合計	234	310



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税引前当期純利益	4,392	920
法人税、住民税及び事業税	1,186	9
法人税等調整額	604	506
法人税等合計	1,790	515
当期純利益	2,602	405

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	21,838	21,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,838	21,838
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,311	16,311
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,311	16,311
その他資本剰余金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金合計		
前期末残高	19,311	19,311
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,311	19,311
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	864	864
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	864	864
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,520	7,020
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	1,500
当期変動額合計	1,500	1,500
当期末残高	7,020	8,520
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,330	4,626
当期変動額		
剰余金の配当	△806	△1,411
別途積立金の積立	△1,500	△1,500
当期純利益	2,602	405
当期変動額合計	296	△2,505
当期末残高	4,626	2,121

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	10,714	12,510
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△806	△1,411
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	2,602	405
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,796</b>	<b>△1,005</b>
当期末残高	12,510	11,505
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,796	△1,808
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△12	△222
<b>当期変動額合計</b>	<b>△12</b>	<b>△222</b>
当期末残高	△1,808	△2,030
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	50,068	51,852
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△806	△1,411
当期純利益	2,602	405
自己株式の取得	△12	△222
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,784</b>	<b>△1,227</b>
当期末残高	51,852	50,625
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,254	2,026
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,228	△1,892
<b>当期変動額合計</b>	<b>△2,228</b>	<b>△1,892</b>
当期末残高	2,026	133
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	54,322	53,878
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△806	△1,411
当期純利益	2,602	405
自己株式の取得	△12	△222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,228	△1,892
<b>当期変動額合計</b>	<b>△444</b>	<b>△3,120</b>
当期末残高	53,878	50,758

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) 役員の変動(平成 21 年 6 月 29 日付)

(1) 取締役の昇格

常務取締役	なが	さわ	まさ	ゆき	(現 取締役)
	長	澤	正	行	
常務取締役	にし	お		あきら	(現 取締役)
	西	尾		彰	

(2) 退任予定取締役

取 締 役	あき	た	まさる	(共成製薬(株)監査役に就任予定)
	秋	田	勝	
取 締 役	おお	にし	てる	(共同薬品(株)監査役に就任予定)
	大	西	輝 至	

(3) 新任監査役候補者

木 村 豊 伸	(三菱UFJ信託銀行(株)出身。常勤監査役(社外監査役)候補)
き むら とよ のぶ	

(4) 退任予定監査役

常 勤 監 査 役	はせがわ	みつ	ひろ
社 外 監 査 役	長谷川	光	裕

以 上